

新行財政改革大綱（概要）

平成22年3月23日
知事公室総務課

将来に希望を持てる秋田の実現に向けて

改革の視点

視点1

県、市町村、県民
が
一丸となった改革

視点2

サービスの維持・
向上に向けた改革

視点3

秋田の発展のため
の
新たな財政改革

●これまで進めてきたコスト削減等に加え、将来に希望を持てるふるさと秋田の実現に向けた行政サービスの維持・向上を目指す。

策定の経過

- 県議会総務企画委員会での審議（6月、8月、9月、12月、2月）
- 県行財政改革推進委員会での審議（8月、12月）
- 行財政改革に関する地域懇談会（8月、1月）
＜県内8地区で開催：市町村、各種団体＞
- 「秋田を変える！行政のあり方フォーラム」（8月）
- パブリックコメントによる意見募集
（12月10日～平成22年1月15日）

行政コストを削減する
量の改革

県民の満足度を高める
質の改革

改革のテーマ

1 市町村・民間との協働や連携の推進

(1) 市町村との協働、連携の推進

- 秋田県・市町村協働政策会議の設置・運営
- 事務事業の機能合体等の推進

- 観光振興
- 地方税徴収対策
- 各種相談業務
- 消費生活相談
- 職員研修
- 下水道、道路の維持管理

(2) 市町村・民間との役割分担

- 市町村に対する権限移譲の推進

○権限移譲率
(現状)46.5% → (H25)75.0%

- 県有施設の市町村・民間への譲渡の推進
- アウトソーシングの推進

(3) 多様な主体との協働の推進

- NPO・企業など多様な主体との協働の推進

○県とNPO等との協働件数
(現状)87件 → (H25)105件

- 協働を支える人材育成

○協働コーディネーター育成数
(現状)29人 → (H25)70人

(4) 秋田の元気づくりのための県民参加の推進と情報発信

- 知事と県民との対話の推進
- 各種計画策定等への県民参加の仕組みづくり

○県民参加型計画策定方針の制定

- 秋田をアピールする情報発信

2 職員の意識改革とサービス向上

(1) 職員の能力向上と意識改革

- 職員研修の見直し
- 専門性を持った職員の計画的育成

○専門的知識の取得とその活用を図る人事異動
サイクルの見直し

- 職員の地域貢献活動参加の推進

○地域活動参加職員の割合
(現状)5.8% → (H25)20.0%

- 職員の意欲向上のための人事評価制度の見直し

(2) 不断の業務改善の推進

- 業務の簡素化・迅速化に向けた改善
- 簡素で効率的な行政運営のためのITの活用
- 評価事務の簡素化等政策評価制度全般の見直し

(3) 県民の利便性の向上

- 規制の廃止・緩和、行政手続の簡素化

○地域主権推進一括法案による義務づけ、枠付け
の廃止を契機とする各種規制の緩和や行政手
続の簡素化

- 電子自治体の推進

- 県有地や県有施設の有効活用の推進

○貸出施設件数
(現状)0件 → (H25)17件

- 公共施設の利用拡大とサービス改善の推進

(4) 県政運営の公正の確保と透明性の向上

- 適正な公共調達を行うための取組の推進
- 職員の再就職に関する透明性の確保

3 県組織の見直しによる業務執行体制の整備

(1) 職員数の見直し

- 新たな定員適正化計画による職員数の見直し
- 知事部局職員数
(H21)3,761人 → (H25)3,300人

- 出資法人等への関与の縮小

○県からの派遣職員数
(H21)167人 → (H25)103人

(2) 知事部局の組織の再編・見直し

- 本庁組織全体の再編

○(現状) 知事公室、総務企画部、学術国際部
→ (H22)総務部、企画振興部

- 地域振興局組織の見直し

(3) 知事部局以外の機関の改革

- 教職員の適正配置と学校活力の維持・向上

○教職員定数
(H21)10,519人 → (H25)9,857人

- 県立高等学校の統合

- 警察本部の改革

- 行政委員会委員報酬のあり方の検討

○報酬の日額化への検討

- 議会事務局のサポート機能の強化

(4) 地方独立行政法人の経営改善

- 秋田県立療育機構の設立
- 地方独立行政法人の経営改善に向けた取組

4 選択と集中による財政運営の推進

(1) 秋田の発展につながる政策経費の確保

- 重点施策への配分額の確保

○ふるさと秋田元気創造戦略等の秋田の発展
につながる重点施策へ積極的に予算配分

- 市町村等の自主性を活かした事業への財政支援

○市町村等が主体的に取り組む事業への交付金

(2) 歳出の見直し

- 人件費の縮減
- 県単独補助金の見直し
- 公共投資の重点化及びコスト削減
- 事務費、施設運営費等の経常経費の縮減
- プライマリーバランスの黒字確保

(3) 歳入の確保

- 県・市町村の連携による県税の収入率の向上

○県と市町村協働の組織(秋田県地方税滞納
整理機構)による収入確保対策の強化

- 税外未収金の回収と未利用資産の処分の促進
- 使用料・手数料の見直し、企業広告の活用等

○広告事業による収入総額
(H20)2,348万円 → (H25)2,800万円

- 地方交付税の総額確保と基金の有効活用

(4) 第三セクターの経営の合理化・効率化の推進

- 整理合理化指針の着実な推進と新たな取組
- 経営評価の実施と経営健全化

実施期間

★ 平成22年度から平成25年度まで4年間

★ 年度ごとに実施計画を作成し、具体的な取組内容と数値目標を明示

※ ■は新たな手法等による改革